

世界遺産登録について
観光について
平戸市民病院について



綾香 良一議員

世界文化遺産登録の推薦取り下げが決定され、本市の3つの構成資産の再登録に向けたスケジュールを今後どのように行なっていく考えなのか。

【市長】2月9日の閣議において中間報告の指摘を踏まえた形で再推薦を行うことが最善と判断され、国内推薦を一旦取り下げることが決定された。これを受け、現在、禁教潜伏期に焦点を当てた推薦内容に見直しを行なっている。今後は、平成28年度の国内推薦、平成30年の世界文化遺産登録を目指す準備を進める。

スケジュールは、3月までに推薦書案を文化庁へ提出、9月下旬に国内推薦候補が決定、来年1月末までに改めて推薦書を提出することになる。

戦略でも、あえて高い目標を掲げ、その目標に向かつてさまざまな施策に取り組んでいきたいと考えている。

佐世保の病院まで行かなくても手術が受けられなくなったとか、市民病院の対応が良くなった等をよく耳にするようになったが、なぜこのようになったのか。

危機管理について
土地改良区の解散について



山田 能新議員

今回の1月23日のように、寒波、大雪による水道管の破損、また、それに伴う断水のような想定もしていない事態が起きた場合の災害警戒、災害対策の体制は市としてどのよう

【市長】平戸市地域防災計画に「市長は、災害、事故が発生し、または発生する恐れがあると認めるときは、災害対策本部に円滑移行できる組織として、災害警戒本部を本庁に設置し、初動体制に万全を期すものとする」となっている。その設置については4つの前提がある。①大雨、洪水、暴風の警報が発令されたとき。②本

市に台風が接近し、本市への影響の恐れがあるとき。③震度4の地震が観測されたとき。④その他気象注意報、警報が発令され災害の発生が予想される場合のときに設置するとなっている。今回の積雪についても暴風雪警報の発令に伴い、災害警戒本部を設置したが、警戒解除とともに警戒本部を解散した。しかし、その後給水管の凍結、破損による断水が、市内広範囲に及ぶ事態となったことから、26日、断水対策に係る協議を行なった。今後は、今回の事例を教訓と

して、記録的な寒気が流れ込む情報を得た場合には、事前に災害警戒本部を設置し万全の対策で対応する。

受益者負担金の賦課金を徴収していないことや未収金の回収に必要な措置を講じていること。ここで問題なのが、土地改良区が所有している道路や水路等土地改良施設の財産処分である。道路については、市に譲渡する場合、市の規定で幅員4m未満は受け取りができない。水路についても、受益者が農業振興のための整備したものであり、市が譲渡先となるのは困難である。

浜の活力再生広域プランとは
新規就業者総合支援事業の取り組み
強い水産業づくり交付金の活用事例は



住江 高夫議員

国は地方創生の一環として数々の施策を打ち出している。水産関係では資源管理の高度化や水産物の消費・輸出拡大を図るため加工・流通・輸

出対策を実施することとしている。また、TPPの大筋合意を踏まえ、国内対策に伴う平成27年度補正予算が成立したが、その中で水産業の体質強化を目的とした施策を打ち出している。平戸市においても、それらの事業の特徴を見極めながら、効果的に活用しているものと理解しているが、前項の施策についてどのように対応しようとして

【市長】水産庁が打ち出している新規施策として「浜の活力再生広域プラン」がある。これは、漁業所得の向上を目的とし、漁村地域の活性化を目指したものである。昨年「平戸地域水産業再生委員会」を立ち上げ、計画を策定中である。本年度中に国の承認を得られる見込みであり、今後、国・県・市・漁協が連携した効果的な事業推進が期待できるものと思う。

自分達の祖父母が住んでいる地域へ移り住む孫ターンという現象が増えているようだが、本市においても平戸市出身者の子どもや孫世代に働きかける工夫が必要と考えるが。

鮮度劣化の早い水産物は厳格な鮮度管理が求められる。ところが昨年、市内の一部の漁協が氷の製造を休止したため、盛漁期において氷の供給が逼迫したが、「強い水産業づくり交付金」を活用して解消できないか。

交通網整備対策特別委員会
最終報告

(文責・松山定夫委員長)

平成27年11月20日に、伊万里・平戸・松浦市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会で九州地方整備局に対し、12月2日・3日には、地元選出国会議員、自民党本部、国土交通省、財務省に対し要望活動を実施し、今後の道路予算の安定的な財源確保

各事業区間の事業促進と早期完成を要望した。長崎、佐賀両県選出国会議員の意見交換では、両県をまたぐ三市一町が歩調を合わせ高速交通網の整備による広域的な効果を訴えることも重要であるとの意見をいただいた。西九州自動車道は、昭和62年

に閣議決定された第四次全国総合開発計画にその整備計画が盛り込まれ、以来、議会としても早期完成を目指して要望活動を続けてきたところである。最後まで事業化されていなかった松浦佐々間19・1キロメートルについては、平成26年度から事業化され、おおむね10年度の完成を目指す中で、平成27年度は10億円が予算化され用地取得にも一部着手されたところである。

浦佐々間の事業着手により、西九州自動車道150キロメートルの全線開通の見通しが立ったことは、この間、精力的に活動していただいた関係団体や市民各位、歴代の議長をはじめ議員各位、特別委員会の委員各位のご理解と協力、そしてお力添えをいただいた地元選出国会議員各位のご尽力のたまものであり、この場を借りて厚くお礼を申し上げます。

松浦佐々間の事業化で、本特別委員会としても一定の役割を果たすことができたことから、本特別委員会は今会期をもって解散するが、今後とも産業建設常任委員会を中心に、伊万里市議会、松浦市議会、佐々町議会と本市議会で構成する西九州自動車道建設促進協議会と連携を図りながら、事業促進と早期完成について要望活動を継続していただくようお願いし、本委員会の最終報告とする。